

排出削減実績報告書

排出削減事業の名称:

蒸気・ドレンの有効活用による省エネ事業

排出削減事業者名: 巴協栄リネン株式会社 川越工場

排出削減事業共同実施者名: 丸紅株式会社

その他関連事業者名: 株式会社洗陽システムソリューション

目次

1 排出削減事業者の情報	P. 2
2 排出削減事業概要	P. 2
2.1 排出削減事業の名称	
2.2 排出削減事業の目的	
2.3 温室効果ガス排出量の削減方法	
2.4 国内クレジット認証要件の確認	
2.5 承認排出削減事業計画からの変更項目	
3 排出削減量の計画	P. 3
3.1 プロジェクト開始日	
3.2 モニタリング対象期間	
4 温室効果ガス排出削減量	P. 3
4.1 採用した排出削減方法論の情報	
4.2 活動量	
4.2.1 活動量・原単位	
4.2.2 活動量の採用根拠	
4.3 事業の範囲(バウンダリー)	
5 モニタリング対象指標	P. 4
6 モニタリング体制	P. 4
6.2 モニタリング対象指標のQA/QC	
7 排出削減量の計算	P. 5
7.1 事業実施後排出量	
7.2 ベースライン排出量	
7.3 リークエージ排出量	
7.4 温室効果ガス排出削減量	
8 省エネルギー量	P. 5

1 排出削減事業者の情報

排出削減事業者	
会社名	巴協栄リネン株式会社
排出削減事業を実施する事業所	
事業所名	川越工場
住所	埼玉県川越市大字的場2622番地
排出削減事業共同実施者(国内クレジット保有予定者)	
排出削減事業共同実施者名	丸紅株式会社
その他関連事業者(注)	
関連事業者名	株式会社洗陽システムソリューション

(注)その他関連事業者とは、排出削減事業共同実施者とは別に、排出削減に寄与する設備機器の生産・販売者、国内クレジットの創出コストの低減を図る事業の集約を行う者等をいう。

2 排出削減事業概要

2.1 排出削減事業の名称

蒸気のドレン回収及びフラッシュ蒸気の回収並びに保温強化による省エネルギー事業

2.2 排出削減事業の目的

省エネルギーにより、温室効果ガスの削減を行う。

2.3 温室効果ガス排出量の削減方法

蒸気のドレン・排熱回収、フラッシュ蒸気の利用、放熱ロスの低減によるCO2削減を行う。

2.4 国内クレジット認証要件の方法

排出削減量は承認排出削減計画に従って当該計画を実施した結果生じたものか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
排出削減量は承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されているか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

2.5 承認排出削減事業計画からの変更項目

(個別項目の欄において具体的に記載すること。)

3 排出削減活動期間

3.1 プロジェクト開始日

排出削減事業計画4項に沿って記載(計画から変更あった場合は、実際の開始日に変更して記載)。

2008年8月1日

3.2 モニタリング対象期間

(本報告における実績報告期間)

2008年8月1日 ~2009年12月31日

4 温室効果ガス排出削減量

4.1 採用した排出削減方法論の情報

方法論番号	方法論名称
001	ボイラーの更新

(複数の方法論を採用する場合、必要に応じて欄を設け記載すること)

4.2 活動量

適用する排出削減方法論について、活動量を用いている場合に記載する。

4.2.1 活動量・原単位

対象	活動量	原単位

4.2.1 活動量の採用根拠

4.3 事業の範囲(バウンダリー)

5 モニタリング対象指標

排出削減事業計画7.1項を参照して記載。記載内容に変更のある場合、変更理由を項目ごとに記載すること。

項目	定義	単位	実績値	モニタリング方法・根拠資料	(モニタリング方法に変更ある場合)変更理由
M-1	事業実施後燃料(A重油)使用量	kl/年	933	燃料供給会社からの請求書	
M-2	事業実施後燃料の単位発熱量	GJ/kl	39.1	デフォルト値	
M-3	事業実施後ボイラーを含む設備全体の効率	%	98	別紙2 ※1	
M-4	事業実施前ボイラーを含む設備全体の効率	%	71	別紙1 ※1	
M-5	事業実施前後燃料の単位発熱量あたりの炭素排出係数	t-C/GJ	0.0189	デフォルト値	

6 モニタリング対象指標

排出削減事業計画7.2項参照。

6.2 モニタリング対象指標のQA/QC

データの種類	QA/QC手順(該当手順の無い場合、その理由を記載すること)
活動量	
事業実施後燃料(A重油)使用量	流量計にて測定 流量計の測定値と燃料供給会社からの請求書の誤差を確認 設備担当者が保管
単位発熱量	
排出係数	

7 排出削減の計算

承認排出削減事業計画において採用した算定式に基づき、モニタリング対象項目実測値等を反映した計算結果を記入すること。

7.1 事業実施後排出量

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2排出量
933.0kl	39.1GJ/kl	0.0189tC/GJ	2,528t-CO2
EMPJ			2,528t-CO2

7.2 ベースライン排出量

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2排出量
1,287.8kl	39.1GJ/kl	0.0189tC/GJ	3,489t-CO2
EMBL			3,489t-CO2

7.3 リークージ排出量

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2排出量
LE			0t-CO2

7.4 温室効果ガス排出削減量

項目	記号	
ベースライン排出量 (7.2)	<i>EMBL</i>	3,489t-CO2
事業実施後排出量 (7.1)	<i>EMpj</i>	2,528t-CO2
リークージ排出量 (7.3)	<i>LE</i>	0t-CO2
温室効果ガス排出削減量	<i>ER</i>	961t-CO2

8 省エネルギー量

原油換算(kl)		
ベースライン(①)	実績(②)	ベースライン-実績 (①-②)
1,298.3	941.2	357.1